

平成24年度 大阪府茨木市 財務書類4表



大阪府茨木市 企画財政部財政課

はじめに

茨木市では、より一層の財政情報の透明性の向上と市民の皆さんへの説明責任を果たすため、平成20年度決算から国より示された新たな方法により連結財務書類4表を作成しています。

本市を含め地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記が採用されています。この方法は、お金の出入りを記録するもので、資金の管理が適切に行われているか、議会で議決された予算に基づいて予算執行されているかなどが明確にわかります。しかし、土地・建物などの資産及び市債残高などの負債のストック情報、現金支出で表れない減価償却費や今後の退職金支払いに必要な額、経常的な行政サービスにかかったコスト及び受益者負担でどの程度賄われたかといった情報がわかりません。

それらの課題を補完するため、本市では平成14年度決算から発生主義・複式簿記の企業会計手法を導入した総務省方式という方法で普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。これにより、本市の資産・負債情報や、行政コストがわかるようになりましたが、この方法は基本的に現金主義・単式簿記での市の決算データを組み替えたものですので、資産の実態や将来負担の情報が見込まれていないなどの課題もありました。

このような中、平成18年5月に総務省から出された「新地方公会計制度研究会報告書」で純資産変動計算書と資金収支計算書の2表と退職手当等引当金などの今までの総務省方式ではなかった項目が追加された財務書類4表が提示されました。

これを受け、本市においても平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務書類4表を作成しました。また、これまでは普通会計のみでしたが、特別会計や第3セクター等を含めた連結ベースでの作成も行いました。これらにより、より多くの財務情報を把握、開示することができました。

今後も、市の財政情報をよりわかりやすくお伝えしていきたいと考えておりますので、引き続き本市の財政運営へのご理解及びご協力をお願いします。

《 目 次 》

	ページ
1 普通会計財務書類4表の概要	1 ~ 5
2 連結財務書類4表の概要	6 ~ 10
3 普通会計財務書類4表（貸借対照表）	11 ~ 18
4 普通会計財務書類4表（行政コスト計算書）	19 ~ 24
5 普通会計財務書類4表（純資産変動計算書）	25 ~ 29
6 普通会計財務書類4表（資金収支計算書）	30 ~ 36
7 普通会計財務書類4表分析	37 ~ 41
8 連結財務書類4表	42 ~ 55

普通会計財務書類4表の概要

■普通会計財務書類4表の作成基準

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

普通会計 ※普通会計とは…地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を除外したのになります。

[対象年度]

平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。
昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成25年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

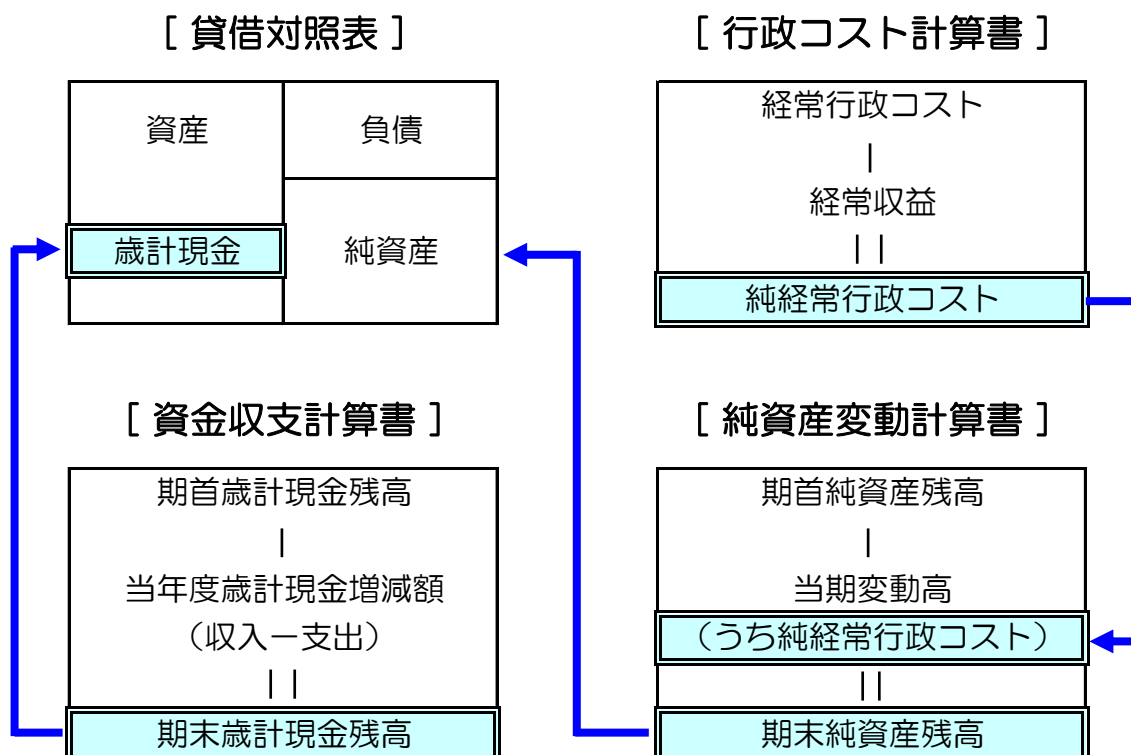
[回収不能見込額]

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

■財務書類4表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。表の左側で市に資産がどれくらいあるのかを示し、右側ではその資産をどのようなお金（税金、借金、国や府からの補助金など）を使って調達したかを示しています。

[行政コスト計算書]

各種行政サービス（役所での窓口事務、社会保障給付や補助金の交付など）にどれくらいのコストがかかったのか、またそれらのサービスの対価として使用料・手数料等をどれくらいいただいているかを表しています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の「純資産」がどのように変動したかを表しています。純資産とは資産から負債を除いた「市の実質的な資産」であり、行政サービス提供に伴い発生するコストや、税金や地方交付税などの収入により増減します。コストが発生すれば純資産は減少し、収入があれば純資産は増加することになります。

[資金収支計算書]

1年間における貸借対照表の「現金（資金）」の変動を表しています。経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分けて分析しています。

■財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

■普通会計財務書類4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

年度末における資産、負債等の状況(ストック情報)を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が45%、学校施設等の教育が37%と大きな割合

借方		貸方	
■資産の部	3,834億円	■負債の部	699億円
1 公共資産	3,653億円	1 固定負債	643億円
有形固定資産	3,653億円	地方債	523億円
2 投資等	106億円	長期未払金	11億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	109億円
基金等	84億円	2 流動負債	56億円
長期延滞債権	15億円	翌年度償還予定地方債等	41億円
回収不能見込額	△4億円	翌年度支払予定退職手当	8億円
3 流動資産	76億円	賞与引当金	7億円
財政調整基金	54億円	■純資産の部	3,135億円
歳計現金	18億円	1 公共資産等整備国県補助金等	392億円
未収金	5億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,100億円
回収不能見込額	△1億円	3 その他一般財源等	△357億円
資産合計	3,834億円	負債および純資産合計	3,834億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	17億円
■当年度歳計現金増減額	1億円
1 経常的収支額	145億円
支出合計	614億円
収入合計	759億円
2 公共資産整備収支額	△72億円
支出合計	110億円
収入合計	38億円
3 投資・財務的収支額	△72億円
支出合計	79億円
収入合計	6億円
■期末歳計現金残高	18億円

マイナスということは将来の財源の使途が357億円既に拘束されています。

↑
臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が原因です。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護などの経費により
大きな割合となっている。

■経常行政コスト	723億円
1 人にかかるコスト	130億円
人件費	113億円
退職手当引当金繰入等	11億円
賞与引当金繰入額	7億円
2 物にかかるコスト	212億円
物件費	128億円
維持補修費	9億円
減価償却費	74億円
3 移転支的的なコスト	372億円
社会保障給付	232億円
補助金等	33億円
他会計等への支出額	105億円
他団体への公共資産整備補助金等	2億円
4 その他のコスト	9億円
支払利息	9億円
■経常収益	33億円
1 使用料・手数料	22億円
2 分担金・負担金・寄附金	11億円
■(差引)純経常行政コスト	690億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	3,104億円
■当期変動高	31億円
純経常行政コスト	△690億円
その他	721億円
■期末純資産残高	3,135億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

連結財務書類4表の概要

■連結財務書類4表の作成基準

[連結財務書類]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を1つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

・普通会計

(公営事業会計)

・国民健康保険事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・後期高齢者医療事業特別会計

・駐車場会計

・介護保険事業特別会計

・水道事業会計

・介護サービス会計

(地方三公社)

・茨木市土地開発公社

(第3セクター等)

・茨木市保健医療センター

・茨木市文化振興財団

・茨木市観光協会

(一部事務組合・広域連合)

・淀川右岸水防事務組合

・大阪府広域水道企業団

・大阪府後期高齢者医療広域連合

[連結]

[地方公共団体]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

一部事務組合

地方三公社

広域連合

第3セクター等

[対象年度]

平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成25年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

[回収不能見込額]

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

[純計処理]

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉
大阪府広域水道企業団	環 境 衛 生

■連結財務書類4表の概要

普通会計と比較して
どうなっているかな？

目的別では国保会計等により福祉が594億円、
水道会計等により環境衛生が44億円増加
性質別では大阪府後期高齢者医療広域連合等
により社会保障給付が564億円と大きく増加

貸借対照表 (バランスシート)

下水道会計等により生活インフラ等が789億円、
水道会計等により環境衛生が615億円増加

水道会計・下水道会計等の市債や
土地開発公社の長期借入金で492億円増加

借方		貸方	
■資産の部	5,372億円	■負債の部	1,289億円
1 公共資産	5,068億円	1 固定負債	1,173億円
有形固定資産	5,056億円	地方債等	1,015億円
無形固定資産	12億円	長期未払金	22億円
2 投資等	139億円	退職手当等引当金	116億円
投資及び出資金	15億円	その他引当金	2億円
基金等	100億円	その他	18億円
長期延滞債権	38億円	2 流動負債	116億円
回収不能見込額	△14億円	翌年度地方債償還予定額	80億円
3 流動資産	165億円	未払金	13億円
資金	138億円	翌年度支払予定退職手当	9億円
未収金	18億円	賞与引当金	7億円
その他	13億円	その他	6億円
回収不能見込額	△4億円	■純資産の部	4,083億円
		1 純資産	4,083億円
資産合計	5,372億円	負債および純資産合計	5,372億円

資金収支計算書

■期首資金残高	139億円
■当年度資金増減額	△1億円
1 経常的収支額	182億円
支出合計	1,268億円
収入合計	1,450億円
2 公共資産整備収支額	△71億円
支出合計	134億円
収入合計	64億円
3 投資・財務的収支額	△112億円
支出合計	124億円
収入合計	12億円
■期末資金残高	138億円

下水道会計、水道会計等の
市債償還により39億円増加

行政コスト計算書

■経常行政コスト	1,393億円
1 人にかかるコスト	142億円
人件費	123億円
退職手当等引当金繰入等	11億円
賞与引当金繰入額	7億円
2 物にかかるコスト	291億円
物件費	150億円
維持補修費	13億円
減価償却費	128億円
3 移転支出的なコスト	924億円
社会保障給付	795億円
補助金等	124億円
他団体への公共資産整備補助金等	4億円
4 その他のコスト	36億円
支払利息	28億円
回収不能見込計上額	3億円
その他行政コスト	6億円
■経常収益	513億円
1 使用料・手数料	22億円
2 分担金・負担金・寄附金	280億円
3 保険料	121億円
4 事業収益	86億円
5 その他特定行政サービス収入	4億円
■(差引)純経常行政コスト	880億円

純資産変動計算書

■期首純資産残高	4,021億円
■当期変動高	62億円
純経常行政コスト	△880億円
その他	942億円
■期末純資産残高	4,083億円

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。10

普通會計財務書類4表 (貸借対照表)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	52,281,864	
①生活インフラ・国土保全	166,186,329		(2) 長期未払金		
②教育	133,501,259		①物件の購入等	1,081,472	
③福祉	11,868,435		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	23,119,546		③その他	0	
⑤産業振興	3,372,413		長期未払金計	1,081,472	
⑥消防	4,573,668		(3) 退職手当引当金	10,905,024	
⑦総務	22,635,954		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		365,257,604	固定負債合計		64,268,360
(2) 売却可能資産		0			
公共資産合計		<u>365,257,604</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	4,109,924	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	1,077,622		(3) 未払金	65,699	
②投資損失引当金	△ 5,000		(4) 翌年度支払予定退職手当	794,227	
投資及び出資金計		1,072,622	(5) 賞与引当金	678,384	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		5,648,234
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		負債合計		69,916,594
②その他特定目的基金	7,696,385				
③土地開発基金	708,671		[純資産の部]		
④その他定額運用基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		39,171,342
⑤退職手当組合積立金	0		2 公共資産等整備一般財源等		310,001,126
基金等計		8,405,056	3 その他一般財源等		△ 35,692,973
(4) 長期延滞債権		1,460,080	4 資産評価差額		△ 5,284
(5) 回収不能見込額		△ 357,151	純資産合計		313,474,211
投資等合計		<u>10,580,607</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	5,395,711				
②減債基金	0				
③歳計現金	1,751,841				
現金預金計		7,147,552			
(2) 未収金					
①地方税	467,390				
②その他	70,133				
③回収不能見込額	△ 132,481				
未収金計		405,042			
流動資産合計		<u>7,552,594</u>			
資産合計		<u>383,390,805</u>	負債・純資産合計		<u>383,390,805</u>

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	188,974	
①生活インフラ・国土保全	600,683		(2) 長期未払金		
②教育	482,543		①物件の購入等	3,909	
③福祉	42,899		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	83,566		③その他	0	
⑤産業振興	12,190		長期未払金計	3,909	
⑥消防	16,532		(3) 退職手当引当金	39,416	
⑦総務	81,818		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		1,320,231	固定負債合計		232,299
(2) 売却可能資産		0			
公共資産合計		<u>1,320,231</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	14,855	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	3,895		(3) 未払金	237	
②投資損失引当金	△ 18		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,871	
投資及び出資金計		3,877	(5) 賞与引当金	2,452	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		20,415
(3) 基金等			負債合計		<u>252,714</u>
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	27,819		[純資産の部]		
③土地開発基金	2,562		1 公共資産等整備国県補助金等		141,586
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等		1,120,505
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等		△ 129,013
基金等計		30,381	4 資産評価差額		△ 19
(4) 長期延滞債権		5,277	純資産合計		<u>1,133,059</u>
(5) 回収不能見込額		△ 1,291			
投資等合計		<u>38,244</u>	負債・純資産合計		<u>1,385,773</u>
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	19,503				
②減債基金	0				
③歳計現金	6,332				
現金預金計		25,835			
(2) 未収金					
①地方税	1,689				
②その他	253				
③回収不能見込額	△ 479				
未収金計		1,463			
流動資産合計		<u>27,298</u>			
資産合計		<u>1,385,773</u>			

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,653億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の45%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が37%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の24年度財務書類4表においては「N+1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成24年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では18の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で23億円、次は、文化施設建設基金で15億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成23年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権15億円のうち回収することが難しいと見込まれる4億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成24年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の18億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成24年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金4億円のうち1億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成24年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、6億円増加しています。税収が落ち込む厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成25年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成25年度の6月に支払われる賞与は、平成24年12月～平成25年5月の給料の後払的性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12月～3月分については平成24年度のコストとして考えるべきだとして、この4ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、357億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

[注記]

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
(注) 本市は平成24年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,662億円	45%
教 育	1,335億円	37%
福 祉	119億円	3%
環 境 衛 生	231億円	6%
産 業 振 興	34億円	1%
消 防	46億円	1%
総 務	226億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	138万6千円	[負債の部]	25万3千円
1 公共資産	132万円	1 固定負債	23万円2千円
2 投資等	3万8千円	2 流動負債	2万1千円
3 流動資産	2万8千円	[純資産の部]	113万3千円
資産合計	138万6千円	負債・純資産合計	138万6千円

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

普通会計財務書類4表 (行政コスト計算書)

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,266,953	15.6%	1,295,403	2,013,507	2,782,033	1,058,380	291,823	1,659,616	1,669,208	496,983		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,059,318	1.5%	112,672	185,658	282,640	110,452	22,778	174,031	162,709	8,378		0
	(3)賞与引当金繰入額	678,384	0.9%	83,243	106,981	164,246	64,999	15,567	105,377	105,890	32,081		0
	小 計	13,004,655	18.0%	1,491,318	2,306,146	3,228,919	1,233,831	330,168	1,939,024	1,937,807	537,442		0
2	(1)物件費	12,789,906	17.7%	1,333,073	3,870,395	1,177,024	3,701,917	324,507	136,778	2,210,545	35,667		0
	(2)維持補修費	920,210	1.3%	346,938	98,828	5,933	430,706	36,637	1,168	0	0		0
	(3)減価償却費	7,446,963	10.3%	1,947,717	2,290,810	537,923	1,651,453	296,358	172,355	550,347			0
	小 計	21,157,079	29.3%	3,627,728	6,260,033	1,720,880	5,784,076	657,502	310,301	2,760,892	35,667		0
3	(1)社会保障給付	23,152,037	32.0%		268,440	22,883,597	0						0
	(2)補助金等	3,346,949	4.6%	36,966	784,312	1,446,398	206,235	498,179	34,182	327,075	13,602		0
	(3)他会計等への支出額	10,475,894	14.5%	4,211,973	0	6,243,136	14,153	0	6,632	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	248,700	0.3%	11,565	0	197,859	13,388	18,716	0	7,172			0
	小 計	37,223,580	51.5%	4,260,504	1,052,752	30,770,990	233,776	516,895	40,814	334,247	13,602		0
4	(1)支払利息	860,618	1.2%								860,618		0
	(2)回収不能見込計上額	48,632	0.1%									48,632	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	909,250	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	860,618	48,632	0
経 常 行 政 コ ス ト a	72,294,564		9,379,550	9,618,931	35,720,789	7,251,683	1,504,565	2,290,139	5,032,946	586,711	860,618	48,632	0
(構 成 比 率)			13.0%	13.4%	49.4%	10.0%	2.1%	3.2%	7.0%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	2,232,943		691,573	345,979	329,003	421,367	4,478	2,301	119,334	0	0		0	318,908
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,077,920		13,132	11,962	1,004,833	41,098	0	20	100	0	0		0	6,775
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,310,863		704,705	357,941	1,333,836	462,465	4,478	2,321	119,434	0	0		0	325,683
d/a	4.58%		7.5%	3.7%	3.7%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	68,983,701		8,674,845	9,260,990	34,386,953	6,789,218	1,500,087	2,287,818	4,913,512	586,711	860,618	48,632	0	△ 325,683

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	40,725	15.6%	4,682	7,278	10,056	3,826	1,055	5,999	6,033	1,796	0	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,829	1.5%	407	671	1,022	399	82	629	588	30	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,452	0.9%	301	387	594	235	56	381	383	116	0	0	0
	小 計	47,006	18.0%	5,390	8,336	11,671	4,460	1,193	7,009	7,004	1,943	0	0	0
2	(1)物件費	46,229	17.7%	4,818	13,990	4,254	13,381	1,173	494	7,990	129	0	0	0
	(2)維持補修費	3,326	1.3%	1,254	357	21	1,557	132	4	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	26,917	10.3%	7,040	8,280	1,944	5,969	1,071	623	1,989	0	0	0	0
	小 計	76,473	29.3%	13,112	22,627	6,220	20,907	2,377	1,122	9,979	129	0	0	0
3	(1)社会保障給付	83,683	32.0%	0	970	82,713	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,098	4.6%	134	2,835	5,228	745	1,801	124	1,182	49	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	37,865	14.5%	15,224	0	22,566	51	0	24	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	899	0.3%	42	0	715	48	68	0	26	0	0	0	0
	小 計	134,545	51.5%	15,400	3,805	111,222	845	1,868	148	1,208	49	0	0	0
4	(1)支払利息	3,111	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,111	0	0
	(2)回収不能見込計上額	176	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,287	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,111	176	0
経 常 行 政 コ ス ト a		261,310		33,903	34,768	129,113	26,211	5,438	8,278	18,192	2,121	3,111	176	0
(構 成 比 率)				13.0%	13.4%	49.4%	10.0%	2.1%	3.2%	7.0%	0.8%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,071		2,500	1,251	1,189	1,523	16	8	431	0	0	0	0	1,153
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,896		47	43	3,632	149	0	0	0	0	0	0	0	24
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		11,967		2,547	1,294	4,821	1,672	16	8	432	0	0	0	0	1,177
d/a		4.58%		7.5%	3.7%	3.7%	6.4%	0.3%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		249,343		31,355	33,474	124,292	24,540	5,422	8,269	17,760	2,121	3,111	176	0	△ 1,177

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

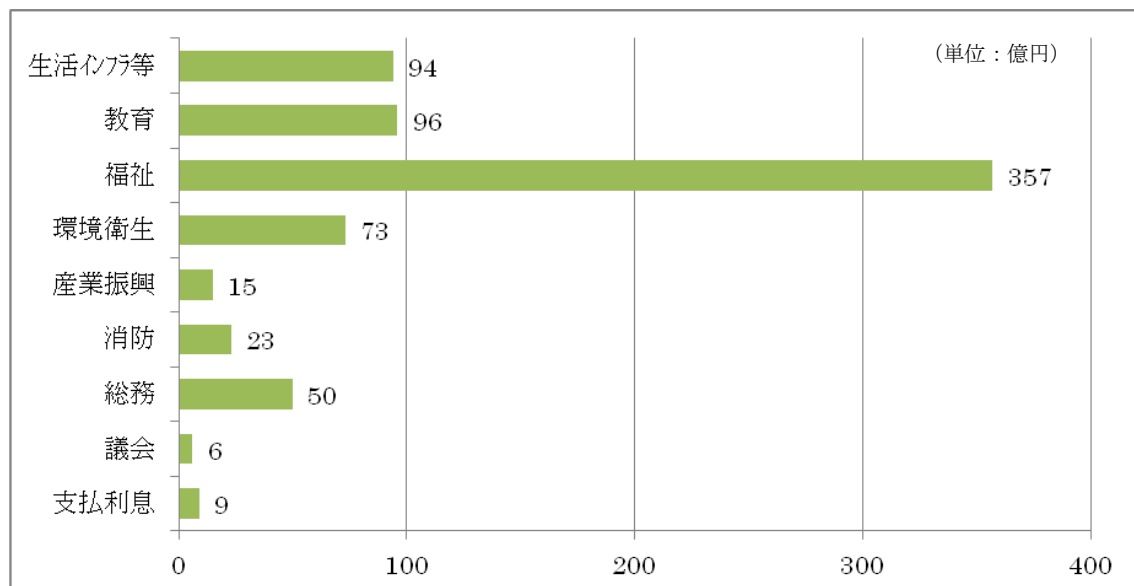
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

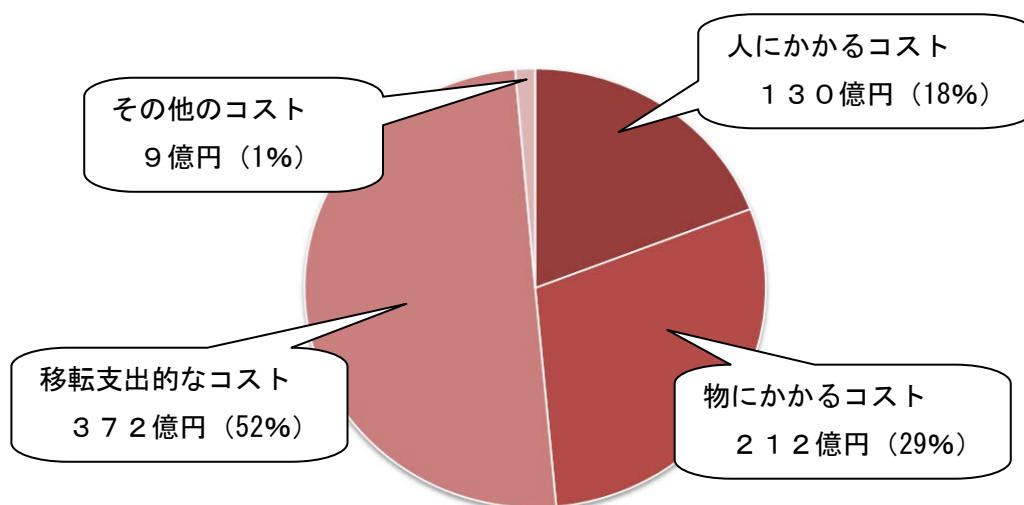
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

[目的別行政コスト]



目的別では、福祉が357億円で49%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が229億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して62億円を繰出していることが要因です。

[性質別行政コスト]



性質別では、移転支出的なコストが372億円（52%）、次に物にかかるコストが212億円（29%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が232億円（32%）、他会計等に対する繰出金が105億円（15%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が128億円（18%）、減価償却費が74億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、少子高齢化や景気の低迷により、生活保護費等が増加していることが主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

■市民1人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	4万7千円
物にかかるコスト	7万6千円
移転支出的なコスト	13万5千円
その他のコスト	3千円
経常行政コスト	26万1千円

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万4千円
教育	3万5千円
福祉	12万9千円
環境衛生	2万6千円
産業振興	6千円
消防	8千円
総務	1万8千円
議会	2千円
支払利息	3千円
経常行政コスト	26万1千円

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

普通会計財務書類4表 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1日）
（至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	310,431,017	38,185,303	307,676,756	△ 35,423,299	△ 7,743
純経常行政コスト	△ 68,983,701			△ 68,983,701	
一般財源					
地方税	43,441,463			43,441,463	
地方交付税	2,838,635			2,838,635	
その他行政コスト充当財源	5,575,578			5,575,578	
補助金等受入	19,956,263	2,097,592		17,858,671	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,281			△ 29,281	
公共資産除売却損益	242,987			242,987	
投資損失	△ 1,209			△ 1,209	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,081,602	△ 6,081,602	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,162,483	△ 1,162,483	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 703,586	703,586	
減価償却による財源増		△ 1,111,553	△ 6,335,410	7,446,963	
地方債償還等に伴う財源振替			2,124,289	△ 2,124,289	
資産評価替えによる変動額	2,459				2,459
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	313,474,211	39,171,342	310,006,134	△ 35,697,981	△ 5,284

純資産変動計算書(市民一人あたり)

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,122,057	138,021	1,112,102	△ 128,038	△ 28
純経常行政コスト	△ 249,343			△ 249,343	
一般財源					
地方税	157,020			157,020	
地方交付税	10,260			10,260	
その他行政コスト充当財源	20,153			20,153	
補助金等受入	72,133	7,582		64,551	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 106			△ 106	
公共資産除売却損益	878			878	
投資損失	△ 4			△ 4	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,982	△ 21,982	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,202	△ 4,202	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,543	2,543	
減価償却による財源増		△ 4,018	△ 22,899	26,917	
地方債償還等に伴う財源振替			7,678	△ 7,678	
資産評価替えによる変動額	10				10
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,133,058	141,585	1,120,522	△ 129,031	△ 18

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

純資産変動計算書

■純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが690億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が718億円となっています。したがって、28億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源72億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源7億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

(地方債償還等に伴う財源振替)

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

(資産評価替えによる変動額)

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替などにもない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は31億円の増加となり、期末純資産残高は3,135億円となりました。

なお、この期末純資産残高3,135億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

普通會計財務書類4表 (資金収支計算書)

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,550,340
物件費	12,789,908
社会保障給付	23,152,037
補助金等	3,346,949
支払利息	860,618
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,744,365
その他支出	949,491
支出合計	61,393,708
地方税	43,347,260
地方交付税	2,838,635
国県補助金等	17,681,858
使用料・手数料	2,242,749
分担金・負担金・寄附金	1,081,197
諸収入	1,329,760
地方債発行額	3,200,000
基金取崩額	670
その他収入	4,187,684
収入合計	75,909,813
経常的収支額	14,516,105

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,643,994
公共資産整備補助金等支出	248,700
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,126,239
支出合計	11,018,933
国県補助金等	2,274,405
地方債発行額	1,464,800
基金取崩額	0
その他収入	17,887
収入合計	3,757,092
公共資産整備収支額	△ 7,261,841

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	350,000
基金積立額	785,070
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,613,108
地方債償還額	4,037,865
長期未払金支払支出	64,688
支出合計	7,850,731
国県補助金等	0
貸付金回収額	350,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	242,987
その他収入	12,647
収入合計	605,634
投資・財務的収支額	△ 7,245,097

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,167
期首歳計現金残高	1,742,674
期末歳計現金残高	1,751,841

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	48,978
物件費	46,229
社会保障給付	83,683
補助金等	12,098
支払利息	3,111
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,378
その他支出	3,432
支出合計	221,909
地方税	156,679
地方交付税	10,260
国県補助金等	63,911
使用料・手数料	8,106
分担金・負担金・寄附金	3,908
諸収入	4,806
地方債発行額	11,566
基金取崩額	2
その他収入	15,136
収入合計	274,377
経常的収支額	52,469

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	34,858
公共資産整備補助金等支出	899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,071
支出合計	39,828
国県補助金等	8,221
地方債発行額	5,295
基金取崩額	0
その他収入	65
収入合計	13,580
公共資産整備収支額	△ 26,248

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,265
基金積立額	2,838
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,445
地方債償還額	14,595
長期未払金支払支出	234
支出合計	28,377
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,265
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	878
その他収入	46
収入合計	2,189
投資・財務的収支額	△ 26,188

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	33
期首歳計現金残高	6,299
期末歳計現金残高	6,332

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で614億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で759億円となっています。

この結果、経常的収支額145億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で110億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで38億円となっています。

この結果、72億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

(支出)

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで78億円となっています。

(歳入)

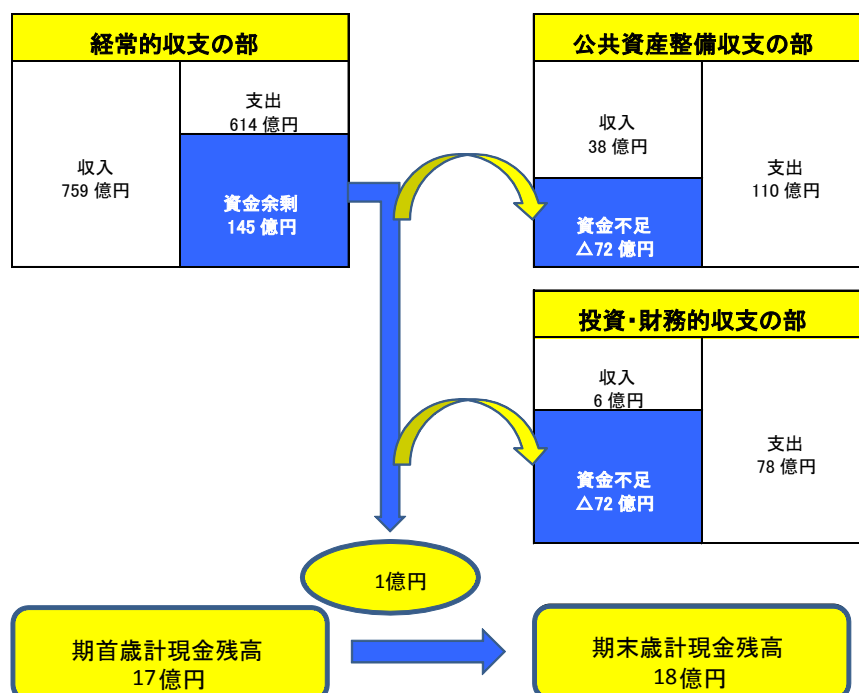
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで6億円となっています。

この結果、72億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は1億円の増となり、期首歳計現金残高17億円から増加した結果、期末歳計現金残高は18億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高18億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、歳出総額から市債元利償還額と財政調整期金積立額を引いたものの差引額となります。

本市の基礎的財政収支額は6億円のプラスとなりました。

■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	22万2千円
収 入	27万4千円
経常的収支額	5万2千円
公共資産整備収支の部	
支 出	4万円
収 入	1万4千円
公共資産整備収支額	△2万6千円
投資・財務的収支の部	
支 出	2万8千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△2万6千円

当年度歳計現金増減額	0円
期首歳計現金残高	6千円
期末歳計現金残高	6千円

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

普通會計財務書類4表分析

■社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表している公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、今までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債（長期借入金）に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代の負担の割合を見ることができます。

公共資産は、今後も引き続き市民サービスに利用されるものですので、現役世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、健全な財政運営の視点で見ると、将来世代の負担にたよりすぎているよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が今後の財政運営にとって望ましいと考えられます。

（なお、上記の算式に基づく2つの比率の合計は必ずしも100%にはなりません。）

社会資本形成の現世代負担比率（％）			
平成24年度			平成23年度
純資産合計(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×100	現世代負担比率
3,135	3,653	85.8%	85.6%

現役世代負担比率の平均的な値は50%～90%の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）			
平成24年度			平成23年度
地方債残高(億円) (A)	公共資産合計(億円) (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×100	将来世代負担比率
575	3,653	15.7%	15.6%

※地方債残高は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」「未払金」の合計額です。

将来世代負担比率の平均的な値は15%～40%の間とされていますので、本市は標準的な割合といえます。

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率			
平成24年度			平成23年度
資産合計 (億円) (A)	歳入総額 (億円) (B)	歳入額対資産比率 (A) / (B)	歳入額対資産比率
3,834	820	4.68	4.46

※資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどインフラ整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされていますので本市は標準的な値といえます。ただし、歳入総額は景気などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計額は短期間に変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産は減少しません。また、有形固定資産が多いとその維持管理経費もかかる可能性がありますので、現時点の比率の値だけで判断することなく将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。

■資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却の対象となる資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産をつくってから平均してどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)				
平成24年度				平成23年度
減価償却 累計額 (億円) (A)	有形固定資産合計 (億円) (B)	土地 (億円) (C)	資産老朽化比率 (A) / {(B)-(C)+(A)} ×100	資産老朽化比率
1,621	3,653	2,037	50.1%	49.2%

※(A)～(C)の各数値は、貸借対照表または貸借対照表の注記の数値です。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。ただし、市の施設は年々老朽化が進むため、適切な維持管理などを図る必要があります。

■受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料や手数料など行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した場合などに徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率 (%)			
平成24年度			平成23年度
経常収益 (億円) (A)	経常行政コスト (億円) (B)	受益者負担比率 (%) (A)/(B)×100	受益者負担比率 (%)
33	723	4.6%	4.4%

受益者負担比率の平均的な値は2%~8%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、行政目的別分類では、生活インフラ等が1番比率が高く、次に環境衛生、福祉となっています。

■行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、また、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

ただし、行政目的ごとの行政サービスの内容により比率はかなりばらつきます。

行政コスト対公共資産比率 (%)			
平成24年度			平成23年度
経常行政コスト (億円) (A)	公共資産 (億円) (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A)/(B)×100	行政コスト対 公共資産比率
723	3,653	19.8%	19.9%

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値です。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、全体では10%~30%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。

行政目的別分類では、福祉が非常に高い数値となりました。これは、福祉分野での行政サービスが、生活保護費など扶助費とよばれる社会保障給付が中心で、公共資産によらない行政サービスを行っているためです。

■行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したことを表しています。また、比率の値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率 (%)				
平成24年度				平成23年度
純経常行政コスト (億円) (A)	一般財源 (億円) (B)	補助金等受入 (億円) (C)	行政コスト対 税収等比率 $(A)/((B)+(C))$ $\times 100$	行政コスト 対税収等 比率
690	519	179	98.9%	97.5%

※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源及び補助金等受入（その他一般財源等の列）は純資産変動計算書の数値です。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%~110%の間とされていますので、本市は標準的な値といえます。また、95.6%と100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこととなります。

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	245,080,403	①普通会計地方債	52,281,864
②教育	133,525,918	②公営事業地方債	42,329,528
③福祉	11,868,435	地方公共団体計	94,611,392
④環境衛生	84,635,681	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,372,413	①一部事務組合・広域連合地方債	6,188,764
⑥消防	4,574,326	②地方三公社長期借入金	708,672
⑦総務	22,511,306	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,897,436
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,208,835
有形固定資産計	505,568,482	(4) 引当金	11,773,558
(2) 無形固定資産	1,245,330	(うち退職手当等引当金)	11,557,079
(3) 売却可能資産	1,013	(うちその他の引当金)	216,479
公共資産合計	506,814,825	(5) その他	1,828,373
		固定負債合計	117,319,594
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,464,689	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	928	①地方公共団体	7,597,949
(3) 基金等	10,027,572	②関係団体	419,128
(4) 長期延滞債権	3,753,552	翌年度償還予定額計	8,017,077
(5) その他	21,542	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,398,781	(3) 未払金	1,339,354
投資等合計	13,869,502	(4) 翌年度支払予定退職手当	866,956
		(5) 賞与引当金	746,205
3 流動資産		(6) その他	590,004
(1) 資金	13,837,802	流動負債合計	11,559,596
(2) 未収金	1,756,061		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	128,879,190
(4) その他	1,258,331		
(5) 回収不能見込額	△ 376,569	[純資産の部]	
流動資産合計	16,475,625		
		純資産合計	408,280,857
4 繰延勘定	95		
		負債及び純資産合計	537,160,047
資産合計	537,160,047		

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	885,848		①普通会計地方債	188,974	
②教育	482,632		②公営事業地方債	153,001	
③福祉	42,899		地方公共団体計		341,975
④環境衛生	305,917		(2) 関係団体		
⑤産業振興	12,190		①一部事務組合・広域連合地方債	22,369	
⑥消防	16,534		②地方三公社長期借入金	2,562	
⑦総務	81,368		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		24,931
⑨その他	0		(3) 長期未払金		7,984
有形固定資産計		1,827,388	(4) 引当金		42,555
(2) 無形固定資産		4,501	(うち退職手当等引当金)		41,773
(3) 売却可能資産		4	(うちその他の引当金)		782
公共資産合計		1,831,893	(5) その他		6,609
2 投資等			固定負債合計		424,054
(1) 投資及び出資金		5,294	2 流動負債		
(2) 貸付金		3	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		36,245	①地方公共団体	27,463	
(4) 長期延滞債権		13,567	②関係団体	1,515	
(5) その他		78	翌年度償還予定額計		28,978
(6) 回収不能見込額		△ 5,056	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		50,131	(3) 未払金		4,841
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		3,134
(1) 資金		50,017	(5) 賞与引当金		2,697
(2) 未収金		6,347	(6) その他		2,132
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		41,782
(4) その他		4,548	負債合計		465,836
(5) 回収不能見込額		△ 1,361	[純資産の部]		
流動資産合計		59,551	純資産合計		1,475,739
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計		1,941,575
資産合計		1,941,575			

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,317,646	8.8%	1,370,277	2,064,918	3,145,807	1,608,575	301,562	1,660,316	1,669,208	496,983		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,134,934	0.8%	112,672	187,485	282,640	184,241	22,778	174,031	162,709	8,378		0	
	(3)賞与引当金繰入額	746,205	0.5%	93,642	109,230	184,497	99,666	15,808	105,391	105,890	32,081		0	
	小計	14,198,785	10.2%	1,576,591	2,361,633	3,612,944	1,892,482	340,148	1,939,738	1,937,807	537,442		0	
2	(1)物件費	14,954,237	10.7%	1,788,743	4,131,965	2,075,617	4,433,133	334,637	137,151	2,017,324	35,667		0	
	(2)維持補修費	1,316,073	0.9%	486,634	111,399	5,933	674,243	36,648	1,216	0	0		0	
	(3)減価償却費	12,820,220	9.2%	4,748,876	2,300,369	537,923	4,213,859	296,358	172,488	550,347	0		0	
	小計	29,090,530	20.9%	7,024,253	6,543,733	2,619,473	9,321,235	667,643	310,855	2,567,671	35,667	0	0	
3	(1)社会保障給付	79,508,280	57.1%		268,440	79,239,840	0						0	
	(2)補助金等	12,439,512	8.9%	1,436,689	719,062	9,056,191	363,415	489,290	34,188	327,075	13,602		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	446,129	0.3%	208,994	0	197,859	13,388	18,716	0	7,172	0		0	
	小計	92,393,921	66.3%	1,645,683	987,502	88,493,890	376,803	508,006	34,188	334,247	13,602		0	
4	(1)支払利息	2,774,903	2.0%								2,774,903		0	
	(2)回収不能見込計上額	253,967	0.2%									253,967	0	
	(3)その他行政コスト	609,785	0.4%	176,325	5,625	348,568	79,190	77	0	0	0		0	
	小計	3,638,655	2.6%	176,325	5,625	348,568	79,190	77	0	0	2,774,903	253,967	0	
経常行政コスト a				10,422,852	9,898,493	95,074,875	11,669,710	1,515,874	2,284,781	4,839,725	586,711	2,774,903	253,967	0
(構成比率)				7.5%	7.1%	68.2%	8.4%	1.1%	1.6%	3.5%	0.4%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	2,235,412		691,573	345,979	331,472	421,367	4,478	2,301	119,334	0	0	0	318,908	
2	分担金・負担金・寄附金	27,976,532		32,213	12,491	27,114,111	810,818	0	24	100	0	0	0	6,775	
3	保険料	12,112,985				12,112,985									
4	事業収益	8,559,394		3,919,802	84,477	0	4,554,232	883	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	445,284		92,055	7,019	69,070	266,689	10,451	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		51,329,607		4,735,643	449,966	39,627,638	6,053,106	15,812	2,325	119,434	0	0	0	325,683	
b/a		36.8%		45.4%	4.5%	41.7%	51.9%	1.0%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		87,992,284		5,687,209	9,448,527	55,447,237	5,616,604	1,500,062	2,282,456	4,720,291	586,711	2,774,903	253,967	0	△ 325,683

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	44,522	8.8%	4,953	7,464	11,371	5,814	1,090	6,001	6,033	1,796			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,102	0.8%	407	678	1,022	666	82	629	588	30			0
(3)賞与引当金繰入額	2,697	0.5%	338	395	667	360	57	381	383	116			0
小計	51,322	10.2%	5,699	8,536	13,059	6,840	1,229	7,011	7,004	1,943			0
2 (1)物件費	54,052	10.7%	6,465	14,935	7,502	16,024	1,210	496	7,292	129			0
(2)維持補修費	4,757	0.9%	1,759	403	21	2,437	132	4	0	0			0
(3)減価償却費	46,339	9.2%	17,165	8,315	1,944	15,231	1,071	623	1,989	0			0
小計	105,148	20.9%	25,389	23,652	9,468	33,692	2,413	1,124	9,281	129			0
3 (1)社会保障給付	287,384	57.1%		970	286,414	0							0
(2)補助金等	44,963	8.9%	5,193	2,599	32,734	1,314	1,769	124	1,182	49			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,613	0.3%	755	0	715	48	68	0	26	0			0
小計	333,960	66.3%	5,948	3,569	319,863	1,362	1,836	124	1,208	49			0
4 (1)支払利息	10,030	2.0%									10,030		0
(2)回収不能見込計上額	918	0.2%										918	0
(3)その他行政コスト	2,204	0.4%	637	20	1,260	286	0	0	0	0			0
小計	13,152	2.6%	637	20	1,260	286	0	0	0	0	10,030	918	0
経常行政コスト a	503,582		37,674	35,778	343,650	42,180	5,479	8,258	17,493	2,121	10,030	918	0
(構成比率)			7.5%	7.1%	68.2%	8.4%	1.1%	1.6%	3.5%	0.4%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,080		2,500	1,251	1,198	1,523	16	8	431	0	0		1,153
2 分担金・負担金・寄附金	101,122		116	45	98,004	2,931	0	0	0	0	0		24
3 保険料	43,783				43,783								
4 事業収益	30,938		14,168	305	0	16,461	3	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	1,609		333	25	250	964	38	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	185,532		17,117	1,626	143,235	21,879	57	8	432	0	0		1,177
b/a			45.4%	4.5%	41.7%	51.9%	1.0%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	318,050		20,557	34,152	200,415	20,301	5,422	8,250	17,062	2,121	10,030	918	0

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	402,115,333
純経常行政コスト	△ 87,992,284
一般財源	
地方税	43,441,463
地方交付税	2,838,635
その他行政コスト充当財源	5,318,250
補助金等受入	42,107,843
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29,281
公共資産除売却損益	148,660
投資損失	△ 1,209
損失補償等引当金繰入	0
その他	15,095
出資の受入・新規設立	△ 7,125
資産評価替えによる変動額	588
無償受贈資産受入	93,575
その他	231,314
期末純資産残高	408,280,857

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,453,453
純経常行政コスト	△ 318,050
一般財源	
地方税	157,020
地方交付税	10,260
その他行政コスト充当財源	19,223
補助金等受入	152,200
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 106
公共資産除売却損益	537
投資損失	△ 4
損失補償等引当金繰入	0
その他	55
出資の受入・新規設立	△ 26
資産評価替えによる変動額	2
無償受贈資産受入	338
その他	836
期末純資産残高	1,475,739

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結資金収支計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,675,155
物件費	15,443,499
社会保障給付	79,508,280
補助金等	12,436,318
支払利息	2,784,376
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	1,969,029
支出合計	126,816,657
地方税	43,347,260
地方交付税	2,838,635
国県補助金等	39,521,794
使用料・手数料	2,244,995
分担金・負担金・寄附金	27,405,563
保険料	11,842,483
事業収入	8,602,729
諸収入	1,543,590
地方債発行額	3,200,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,424
他会計補助金等	0
その他収入	4,144,871
収入合計	145,002,344
経常的収支額	18,185,687

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,953,305
公共資産整備補助金等支出	476,817
他会計等への建設費充当財源繰出し	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	990,239
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,218
支出合計	13,425,579
国県補助金等	2,599,848
地方債発行額	2,287,734
長期借入金借入額	625,000
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	849,998
収入合計	6,362,580
公共資産整備収支額	△ 7,062,999

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	573,265
貸付金	350,000
基金積立額	1,362,827
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出し	0
地方債償還額	8,115,969
長期借入金返済額	1,632,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	71,663
収益事業純支出	0
その他支出	296,373
支出合計	12,402,097
国県補助金等	0
貸付金回収額	351,438
基金取崩額	506,994
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	257,868
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	121,657
収入合計	1,237,957
投資・財務的収支額	△ 11,164,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 41,452
期首資金残高	13,868,602
経費負担割合変更に伴う差額	10,652
期末資金残高	13,837,802

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	53,044
物件費	55,821
社会保障給付	287,384
補助金等	44,951
支払利息	10,064
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	7,117
支 出 合 計	458,381
地方税	156,679
地方交付税	10,260
国県補助金等	142,852
使用料・手数料	8,115
分担金・負担金・寄附金	99,058
保険料	42,805
事業収入	31,095
諸収入	5,579
地方債発行額	11,566
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,122
他会計補助金等	0
その他収入	14,982
収 入 合 計	524,114
経 常 的 収 支 額	65,733

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43,205
公共資産整備補助金等支出	1,723
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,579
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	19
支 出 合 計	48,527
国県補助金等	9,397
地方債発行額	8,269
長期借入金借入額	2,259
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,072
収 入 合 計	22,998
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 25,529

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,072
貸付金	1,265
基金積立額	4,926
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	29,335
長期借入金返済額	5,899
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	259
収益事業純支出	0
その他支出	1,071
支 出 合 計	44,828
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,270
基金取崩額	1,833
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	932
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	440
収 入 合 計	4,475
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 40,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 150
期首資金残高	50,128
経費負担割合変更に伴う差額	39
期末資金残高	50,017

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,451億円(48%)、教育が1,335億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が789億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が615億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が16億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が23億円、回収不能見込額が11億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が67億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が492億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が39億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が13億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより948億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■ 普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が594億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も44億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が564億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が91億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が269億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が121億円、水道事業会計などにより事業収益が86億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは190億円追加され、連結（純計）では、880億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、917億円増加し、4,021億円となりました。当期増減額は31億円増加し62億円となり、期末純資産残高は、948億円増加し4,083億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が564億円増加し795億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が91億円増加し124億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が263億円増加し、274億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより218億円増加し、395億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は37億円増加し、182億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では24億円の増加となり、134億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて64億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は71億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額等が46億円増加し、124億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、112億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は1億円の減少となり、期首資金残高139億円から差引した結果、期末資金残高は138億円となりました。

なお、この期末資金残高138億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,068	3,834	1,234	1.32
負債	1,289	699	590	1.84
純資産	4,083	3,135	948	1.30
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,393	723	670	1.93
経常収益	513	33	480	15.55
純経常行政コスト	880	690	190	1.28
資金収支計算書				
経常的収支	182	145	37	1.26
公共資産整備収支	△ 71	△ 72	1	0.99
投資・財務的収支	△ 112	△ 72	△ 40	1.56
当年度増減額	△ 1	1	△ 2	△ 1.00
期首資金残高	139	17	122	8.18
期末資金残高	138	18	120	7.67

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。